



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	28,168	9.3	2,063	6.6	2,270	5.7	1,467	3.5
2022年3月期第3四半期	25,771	11.0	1,934	46.0	2,147	45.9	1,418	47.0

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 1,650百万円 (22.3%) 2022年3月期第3四半期 1,350百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	230.20	
2022年3月期第3四半期	222.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,132	22,019	57.7
2022年3月期	37,310	20,880	56.0

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 22,019百万円 2022年3月期 20,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		67.00	82.00
2023年3月期		15.00			
2023年3月期(予想)				73.00	88.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	12.0	2,700	12.5	2,900	9.0	1,850	6.3	290.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,615,070 株	2022年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	236,299 株	2022年3月期	242,516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,376,700 株	2022年3月期3Q	6,370,892 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、部分的ではあるものの供給制約の緩和や経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向にある一方で、新型コロナウイルスの感染が再び拡大傾向に転じるとともに、ウクライナ侵攻の長期化や資源価格の上昇、急激な円安進行に伴う物価上昇等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は28,168百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2,063百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は2,270百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,467百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、部品不足による建設機械、産業用車輛の長納期化の影響が継続するほか、資源価格の高騰による値上げの動きが活発化する等、不安定な状況で推移する中、販売部門においては即納対応や販売価格の維持に向けて先行手配していた建設機械の提案を強化するとともに、利益率の高い商品の販売強化にも努めてまいりました。また、レンタル部門においては、災害復旧需要や民需、官需の取り込みに注力するため、ニーズのある拠点への設備移動を柔軟に実施するとともに、商品群の充実にも努めてまいりました。この結果、売上高は10,235百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は1,387百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、資源価格の上昇や急激な円安進行により生産調整や需要減少の動きが見られるほか、新型コロナウイルスの影響により中国では工場操業停止が相次ぐ等、不安定な状況で推移する中、堅調な車載用デバイスに関わる案件や省力化投資に向けた案件獲得に努めるとともに、継続して生産部品、消耗部品の拡販にも注力してまいりました。この結果、売上高は17,636百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は1,110百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域では、予定されていた工事着工に遅れが見えたほか、一部の取引先においては新型コロナウイルスの影響が継続する等、厳しい状況で推移する中、護岸工事等の公共工事の受注獲得に努めるとともに、ニーズのある産業廃棄物処分や再生材の販売に注力してまいりました。しかしながら、全体の取引量が減少したことにより、売上高は297百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ822百万円増加(2.2%増)し、38,132百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が3,259百万円減少したものの、電子記録債権が892百万円、貸与資産が676百万円、その他の流動資産が666百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ316百万円減少(1.9%減)し、16,112百万円となりました。増減の主な内容は、短期借入金が増加したものの、電子記録債務が452百万円、未払法人税等が391百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,138百万円増加(5.5%増)し、22,019百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7%と前連結会計年度に比べ1.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年10月24日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりであり変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,977	4,717
受取手形及び売掛金	9,467	9,864
電子記録債権	3,160	4,052
商品及び製品	2,897	3,297
仕掛品	59	348
原材料及び貯蔵品	9	22
その他	927	1,594
貸倒引当金	△418	△427
流動資産合計	24,079	23,470
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,803	8,480
その他(純額)	3,023	3,190
有形固定資産合計	10,827	11,671
無形固定資産		
のれん	—	388
その他	109	128
無形固定資産合計	109	517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	2,156
その他	344	334
貸倒引当金	△10	△17
投資その他の資産合計	2,293	2,473
固定資産合計	13,230	14,661
資産合計	37,310	38,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,077	5,715
電子記録債務	5,702	5,249
短期借入金	1,180	1,753
1年内返済予定の長期借入金	—	46
リース債務	593	580
未払法人税等	641	249
賞与引当金	349	224
役員賞与引当金	76	60
その他	851	1,193
流動負債合計	15,472	15,073
固定負債		
その他の引当金	423	430
退職給付に係る負債	349	362
その他	183	245
固定負債合計	956	1,038
負債合計	16,429	16,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,020	1,025
利益剰余金	17,925	18,870
自己株式	△227	△221
株主資本合計	19,900	20,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	724
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	257	442
その他の包括利益累計額合計	980	1,162
純資産合計	20,880	22,019
負債純資産合計	37,310	38,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	25,771	28,168
売上原価	20,886	22,904
売上総利益	4,884	5,264
販売費及び一般管理費	2,949	3,201
営業利益	1,934	2,063
営業外収益		
受取利息	62	61
受取配当金	28	32
持分法による投資利益	25	20
為替差益	49	63
その他	63	44
営業外収益合計	228	223
営業外費用		
支払利息	15	15
その他	0	—
営業外費用合計	15	15
経常利益	2,147	2,270
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,148	2,277
法人税、住民税及び事業税	661	732
法人税等調整額	68	77
法人税等合計	730	809
四半期純利益	1,418	1,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,418	1,467

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,418	1,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	6
繰延ヘッジ損益	1	△6
為替換算調整勘定	79	137
持分法適用会社に対する持分相当額	49	45
その他の包括利益合計	△68	182
四半期包括利益	1,350	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,350	1,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,968	15,487	315	25,771	—	25,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	15	0	55	△55	—
計	10,008	15,502	315	25,827	△55	25,771
セグメント利益又は損失(△)	1,225	1,105	△16	2,314	△380	1,934

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△380百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,235	17,636	297	28,168	—	28,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	19	—	33	△33	—
計	10,249	17,655	297	28,202	△33	28,168
セグメント利益又は損失(△)	1,387	1,110	△13	2,484	△421	2,063

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、株式会社エイ・エス・エイ・ピの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては388百万円であります。